

家人ら気づき初期消火

火災警報器効果25件

住宅用火災警報器を付けていたため火事にならなかった。火が広がらないうちに気づき、初期消火できた。佐賀県内の火災警報器設置率は、2006年6月の新築住宅への設置義務化以降、

佐賀県内で25件報告されていることが県の調査で分かった。警報器が家族や近隣の人が気づき、初期消火できた。

県内06年6月以降

県消防防災課が昨年12月、7消防本部に06年以降の警報器効果を調査。ゼロだった伊万里市を除く6地区が計25件を報告した。このうち昨年はいずれも1件だった。有田地区では、男性が2階で吸ったタバコを消し忘れた。出勤後に出火。外にいた母親が室内に戻った時に警報音に気づき、燃えている布団を窓から屋外に投



既存住宅も6月から設置が義務化される住宅用火災警報器。普及推進へ働きかけている。佐賀市の消防本部が提供。

普及率53% 県、設置推進PRへ

消防庁が07、08年の住宅火災で警報器効果を分析したところ、100件あたりの死者数は、未設置の7・5人に対し、設置住宅は4・7人だった。設置額も未設置の522万円に対し設置は175万円とほぼ半減しており、統計上でも設置によるリスク低減の効果が裏付けられている。住宅用火災警報器は煙を感知して警報音や音光で知らせる。住宅火災で逃げる人の8割以上が「逃げ遅れ」で、初期段階の発

見が消火、避難につながる。佐賀県内では、2階の公棟のろうそくから出火し、近所の人が警報音に気づいて家人に知らせ、手分けして通報と消火にあたった。鳥栖・三善基地区では、公営住宅で銀をガスコンロにかじたまま外出したため焦げて発煙。上の階の人が警報音に気づき、ベランダに回って開いていた窓から部屋に入り、火事になるのを防いだ。

消防庁が07、08年の住宅火災で警報器効果を分析したところ、100件あたりの死者数は、未設置の7・5人に対し、設置住宅は4・7人だった。設置額も未設置の522万円に対し設置は175万円とほぼ半減しており、統計上でも設置によるリスク低減の効果が裏付けられている。

(社説)